



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	174,628	8.8	17,991	13.7	18,438	13.6	10,759	15.5
2020年3月期	191,501	0.1	20,850	0.1	21,333	0.4	12,732	4.4

(注) 包括利益 2021年3月期 12,363百万円 (3.1%) 2020年3月期 11,998百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	164.79	164.73	8.1	8.9	10.3
2020年3月期	195.01	194.93	9.9	10.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 36百万円 2020年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	207,363	150,505	65.0	2,064.24
2020年3月期	206,439	146,221	63.1	1,994.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 134,780百万円 2020年3月期 130,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,713	9,756	9,179	41,185
2020年3月期	18,240	16,798	6,210	40,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		49.00		57.00	106.00	6,921	54.4	5.4
2021年3月期		49.00		58.00	107.00	6,986	64.9	5.3
2022年3月期(予想)		50.00		58.00	108.00		54.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	20.0	9,000	48.1	9,300	42.6	5,600	47.7	85.77
通期	200,000	14.5	21,000	16.7	21,400	16.1	13,000	20.8	199.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	67,590,664 株	2020年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,297,405 株	2020年3月期	2,296,827 株
期中平均株式数	2021年3月期	65,293,525 株	2020年3月期	65,294,096 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	98,636	9.9	12,098	10.9	14,611	4.3	10,384	2.1
2020年3月期	109,431	0.3	13,582	1.6	15,272	4.6	10,607	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	159.05	158.99
2020年3月期	162.45	162.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	148,748	120,926	81.3	1,851.64
2020年3月期	145,165	115,636	79.6	1,770.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 120,899百万円 2020年3月期 115,609百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月19日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・2021年5月19日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の後退から持ち直しの動きも見られましたが、感染の再拡大により再び経済活動が一部制限されるなど、先行き不透明な状況が続いております。また、アジア・オセアニア地域の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直した中国やベトナムは緩やかな回復基調で推移したものの、インドネシアやタイでは依然として厳しい状況が継続しています。

国内建設市場は、雇用・所得環境に対する先行き懸念もあり、住宅着工全体は減少しましたが、下半期において持家に回復の動きが見られました。非住宅関連では、景気の先行き不透明感から、店舗、工場、ホテル、医療・福祉施設などの着工面積が減少し、全体としても前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。また、グループ一丸となって業務改革を推進し、生産効率の向上、各種コスト削減などに努め、下半期においては利益改善効果が現れました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高174,628百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益17,991百万円（同13.7%減）、経常利益18,438百万円（同13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,759百万円（同15.5%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、集成材用接着剤などが低調で売上が前年を下回りました。海外においては、中国やベトナムなどでは新型コロナウイルスの影響から持ち直しましたが、インドネシアでは影響が長期化しており、売上が減少しました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が前年を上回り、橋梁・土木用の補修・補強材が好調に推移したものの、工場・倉庫向けの塗り床材が低迷し、売上が減少しました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内会社においては、電子機器関連用途のUV樹脂は前年を上回りましたが、自動車用ホットメルトや紙・粘着剤・繊維用途のアクリル・コンパウンド製品、化粧品用の有機微粒子が低迷し、前年を下回りました。エバモア・ケミカル・インダストリー社につきましては、主力製品のシューズおよびスポーツウエア向けのウレタン樹脂や家具等の塗料向け架橋剤が低迷し、前年を下回りました。

このような結果、売上高は90,446百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,109百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、抗ウイルスメラミン化粧板「アイカウイルテクト」が好調でしたが、大都市圏を中心とした店舗需要の低迷などが影響し、前年を下回りました。海外においては、インドやインドネシアで売上が低迷しましたが、当連結会計年度より連結業績に組み入れたウィルソナート各社やアイカHPLトレーディング社が寄与し伸ばしました。全体としても売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が低迷し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧板「セラル」は、教育施設での需要を順調に獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラルウイルテクト」が売上を大幅に伸ばしましたが、首都圏需要低迷の影響を受けて、全体としては売上が前年を下回りました。

不燃建材は、多機能建材「モイス」が耐力面材用途の好調により、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が医療・福祉施設や教育施設の好調により、それぞれ伸ばしましたが、押出成型セメント板「メース」が低迷し、前年を下回りました。

カウンター・ポストフォーム商品は、学校や公共施設向けで好調なポストフォームカウンターや天然石の代替品としてキッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」が伸ばしましたが、戸建て住宅や集合住宅向けのキッチン対面カウンター「バリューエッジカウンター」が低調で、全体として売上が前年を下回りました。

建具・インテリア建材は、住宅向けの洗面化粧台「スマートサニタリー」が好調で売上を伸ばしましたが、住宅向けの建具が低調で、前年を下回りました。

このような結果、売上高は84,182百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は13,751百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	103,945	54.3%	90,446	51.8%
建装建材	87,555	45.7%	84,182	48.2%
合計	191,501	100.0%	174,628	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は126,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,730百万円、流動資産のその他が579百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が3,799百万円減少したことによるものであります。固定資産は80,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,603百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3,108百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、207,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は47,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,044百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,330百万円、流動負債のその他が2,638百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、56,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,360百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は150,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,284百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益10,759百万円及び剰余金の配当6,921百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.0%（前連結会計年度末は63.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、541百万円増加し、41,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、19,713百万円の資金増加（前連結会計年度は18,240百万円の資金増加）となりました。これは主に、減価償却費が5,773百万円（同4,664百万円）となったこと、売上債権の3,857百万円の減少（同178百万円）等の増加要因があったことに対し、法人税等の支払額6,577百万円（同6,167百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、9,756百万円の資金減少（同16,798百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,560百万円（同5,863百万円）、無形固定資産の取得による支出1,306百万円（同2,304百万円）、投資有価証券の取得による支出1,492百万円（同612百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、9,179百万円の資金減少（同6,210百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払6,921百万円（同6,850百万円）、非支配株主への配当金の支払1,067百万円（同879百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,253百万円（同264百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や景気の先行きなどが依然として不透明な状況であります。また、為替の変動、原材料価格の上昇の影響にも留意する必要があります。

国内建設需要は、住宅着工は徐々に回復すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、雇用情勢の悪化等により、回復のスピードは緩やかなものとなり、前年度比で微増と予測されます。非住宅建設市場は徐々に回復の動きがみられる見通しですが、先行きは不透明な状況です。

アジア・オセアニア地域の経済は、緩やかな回復がみられ、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できますが、しばらくは不透明な状況が続くと予想されます。なお、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や新興国通貨に対して円高が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

また、翌連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(化成品セグメント)

東南アジアを中心としたホットメルト接着剤事業の強化を目的として、当社の連結子会社であるアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社を通じて、マレーシアのホットメルト接着剤製造販売会社であるアドテック社の株式70%を取得し同社を連結子会社としており、翌第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れる予定です。

また、UVコーティング剤事業のさらなる拡大を目的として、当社の連結子会社であるエバモア・ケミカル・インダストリー社を通じて、台湾の化学メーカーであるDSMコーティング・レジソ社より、大園工場およびそれに付随するオーバープリントワニス用UV硬化型コーティング剤事業を譲り受ける契約を締結しており現在現地当局手続きを進めております。翌第3四半期連結会計期間に工場および事業を譲り受ける予定です。

このような環境の中、翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高200,000百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益21,000百万円（同16.7%増）、経常利益21,400百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円（同20.8%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	増減率
第2四半期 連結累計期間	93,500	20.0%	9,000	48.1%	9,300	42.6%	5,600	47.7%
通期	200,000	14.5%	21,000	16.7%	21,400	16.1%	13,000	20.8%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	47,700	51.0%	15.7%	102,000	51.0%	12.8%
建装建材	45,800	49.0%	24.7%	98,000	49.0%	16.4%
合計	93,500	100.0%	20.0%	200,000	100.0%	14.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,690	42,420
受取手形及び売掛金	61,691	57,892
商品及び製品	10,153	9,537
仕掛品	1,132	1,064
原材料及び貯蔵品	8,098	7,584
その他	8,002	8,582
貸倒引当金	△620	△612
流動資産合計	129,148	126,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,229	41,244
減価償却累計額	△25,946	△27,054
建物及び構築物 (純額)	14,282	14,190
機械装置及び運搬具	60,851	62,149
減価償却累計額	△47,436	△49,385
機械装置及び運搬具 (純額)	13,414	12,764
工具、器具及び備品	11,442	11,967
減価償却累計額	△9,270	△9,936
工具、器具及び備品 (純額)	2,171	2,030
土地	14,530	14,451
リース資産	4,352	5,675
減価償却累計額	△350	△525
リース資産 (純額)	4,001	5,150
建設仮勘定	1,965	2,163
有形固定資産合計	50,366	50,750
無形固定資産		
のれん	4,281	4,589
その他	7,780	7,931
無形固定資産合計	12,062	12,520
投資その他の資産		
投資有価証券	12,523	15,632
繰延税金資産	449	445
退職給付に係る資産	251	255
その他	1,649	1,301
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	14,862	17,623
固定資産合計	77,290	80,894
資産合計	206,439	207,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,799	23,469
電子記録債務	5,207	4,887
短期借入金	5,947	6,015
未払法人税等	3,616	3,428
未払消費税等	915	1,147
賞与引当金	1,957	2,090
その他	9,124	6,485
流動負債合計	51,568	47,524
固定負債		
長期借入金	914	1,255
繰延税金負債	3,897	4,373
退職給付に係る負債	1,476	1,486
その他	2,361	2,218
固定負債合計	8,649	9,333
負債合計	60,218	56,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,276	13,280
利益剰余金	106,786	110,563
自己株式	△2,009	△2,011
株主資本合計	127,945	131,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743	4,594
繰延ヘッジ損益	16	△0
為替換算調整勘定	△474	△1,512
退職給付に係る調整累計額	△33	△26
その他の包括利益累計額合計	2,252	3,055
新株予約権	27	27
非支配株主持分	15,995	15,697
純資産合計	146,221	150,505
負債純資産合計	206,439	207,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	191,501	174,628
売上原価	139,564	125,095
売上総利益	51,936	49,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,985	8,277
広告宣伝費	1,819	1,628
給料及び賞与	8,633	8,850
賞与引当金繰入額	949	1,050
退職給付費用	350	391
福利厚生費	1,728	1,856
減価償却費	1,102	1,793
賃借料	703	752
その他	6,812	6,940
販売費及び一般管理費合計	31,085	31,541
営業利益	20,850	17,991
営業外収益		
受取利息	172	194
受取配当金	371	336
投資有価証券売却益	216	571
助成金	-	236
その他	685	685
営業外収益合計	1,446	2,024
営業外費用		
支払利息	125	138
売上割引	136	139
納期遅延賠償金	283	552
為替差損	73	175
その他	345	571
営業外費用合計	963	1,576
経常利益	21,333	18,438
特別利益		
受取保険金	522	-
特別利益合計	522	-
特別損失		
事業再構築費用	-	279
災害による損失	500	-
特別損失合計	500	279
税金等調整前当期純利益	21,355	18,159
法人税、住民税及び事業税	7,047	6,467
法人税等調整額	140	△296
法人税等合計	7,187	6,171
当期純利益	14,167	11,988
非支配株主に帰属する当期純利益	1,434	1,228
親会社株主に帰属する当期純利益	12,732	10,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	14,167	11,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,564	1,851
繰延ヘッジ損益	22	△17
為替換算調整勘定	△293	△1,464
退職給付に係る調整額	△232	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△1
その他の包括利益合計	△2,169	375
包括利益	11,998	12,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,423	11,563
非支配株主に係る包括利益	1,574	800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,279	100,739	△2,007	121,904
当期変動額					
剰余金の配当			△6,855		△6,855
親会社株主に帰属する当期純利益			12,732		12,732
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			169		169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	6,046	△2	6,041
当期末残高	9,891	13,276	106,786	△2,009	127,945

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,307	△5	60	199	4,562
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,564	22	△534	△232	△2,309
当期変動額合計	△1,564	22	△534	△232	△2,309
当期末残高	2,743	16	△474	△33	2,252

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27	9,622	136,116
当期変動額			
剰余金の配当			△6,855
親会社株主に帰属する当期純利益			12,732
自己株式の取得			△2
連結範囲の変動			169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,373	4,063
当期変動額合計	—	6,373	10,105
当期末残高	27	15,995	146,221

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,276	106,786	△2,009	127,945
当期変動額					
剰余金の配当			△6,921		△6,921
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759		10,759
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△61		△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	3,776	△2	3,779
当期末残高	9,891	13,280	110,563	△2,011	131,724

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	2,743	16	△474	△33	2,252
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,851	△17	△1,037	7	803
当期変動額合計	1,851	△17	△1,037	7	803
当期末残高	4,594	△0	△1,512	△26	3,055

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27	15,995	146,221
当期変動額			
剰余金の配当			△6,921
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759
自己株式の取得			△2
連結範囲の変動			△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△298	504
当期変動額合計	—	△298	4,284
当期末残高	27	15,697	150,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,355	18,159
減価償却費	4,664	5,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	151
受取利息及び受取配当金	△543	△531
支払利息	125	138
売上債権の増減額 (△は増加)	178	3,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	659	1,075
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△237	972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,669	△1,813
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,327	△2,422
その他	△268	417
小計	23,981	25,883
利息及び配当金の受取額	552	544
利息の支払額	△126	△137
法人税等の支払額	△6,167	△6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,240	19,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△1,282
定期預金の払戻による収入	190	102
有形固定資産の取得による支出	△5,863	△5,560
無形固定資産の取得による支出	△2,304	△1,306
有価証券の取得による支出	-	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△612	△1,492
投資有価証券の売却による収入	737	1,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,033	△294
関係会社株式の取得による支出	△29	-
その他	△1,859	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,798	△9,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,439	△141
長期借入金の返済による支出	△305	△585
長期借入れによる収入	823	973
配当金の支払額	△6,850	△6,921
非支配株主への配当金の支払額	△879	△1,067
リース債務の返済による支出	△171	△181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△264	△1,253
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,210	△9,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,869	541
現金及び現金同等物の期首残高	45,379	40,644
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	-
現金及び現金同等物の期末残高	40,644	41,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,945	87,555	191,501	—	191,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,675	—	2,675	△2,675	—
計	106,620	87,555	194,176	△2,675	191,501
セグメント利益	8,123	15,874	23,998	△3,147	20,850
セグメント資産 (注) 4	89,432	92,964	182,397	24,042	206,439
その他の項目					
減価償却費	2,769	1,694	4,464	168	4,632
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,944	3,742	6,686	1,801	8,487

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,446	84,182	174,628	—	174,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,387	—	2,387	△2,387	—
計	92,834	84,182	177,016	△2,387	174,628
セグメント利益	7,109	13,751	20,860	△2,869	17,991
セグメント資産	89,982	90,589	180,571	26,792	207,363
その他の項目					
減価償却費	3,138	2,378	5,517	165	5,683
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,634	1,412	5,047	1,066	6,113

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△3,147百万円及び△2,869百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△3,145百万円及び△2,869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額24,042百万円及び26,792百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産24,042百万円及び26,792百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

4 前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合（Wilsonart LLCが保有するアジアの事業会社4社、また当社100%子会社アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社を通じて、ベトナムの化粧板販売会社であるCHIグループ8社の事業を譲り受けて新たに設立されたアイカHPLトレーディング社の企業結合）に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,994円03銭	2,064円24銭
1株当たり当期純利益金額	195円01銭	164円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194円93銭	164円73銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,732	10,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,732	10,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,294	65,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	25
(うち新株予約権(千株))	(25)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,221	150,505
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,023	15,724
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(27)
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,995)	(15,697)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,198	134,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,293	65,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。